

会 議 名	第3回板橋区教育ビジョン2035検討委員会
開 催 日 時	令和6年10月31日（木）午後2時から午後4時まで
開 催 場 所	区役所北館第二委員会室
出 席 者	【委員】天笠委員長、笹井副委員長、児美川委員、三枝委員、安彦委員、豊田委員、本間委員、木村委員、長沼委員、林委員、雨谷委員 【事務局】教育総務課長事務取扱教育委員会事務局参事、学務課長、指導室長、新しい学校づくり課長、学校配置調整担当課長、生涯学習課長、地域教育力推進課長、教育支援センター所長、中央図書館長
欠 席 者	【委員】倉斗委員、高田委員、伊藤委員 【事務局】教育委員会事務局副参事（施設整備担当）
会議の公開	公開
傍 聴 者 数	1名
次 第	1 報告 （1）前回の検討委員会の振返り （2）次期板橋区教育ビジョン策定の基本方針について 2 協議 （1）「子どもの学びや成長を支える人や環境の充実」について
配 布 資 料	資料1 前回の検討委員会の振返り 資料2 次期板橋区教育ビジョン策定の基本方針について 資料3 「子どもの学びや成長を支える人や環境の充実」について
会 議 概 要	1 報告 （1）前回の検討委員会の振返り 事務局より資料説明を行った。 （2）次期板橋区教育ビジョン策定の基本方針について 事務局より資料説明を行った。 2 協議 （1）「子どもの学びや成長を支える人や環境の充実」について 事務局より資料説明を行った。 【主な意見】 ①総論 人口ビジョンを踏まえて ・ 全国の人口減少から考えると、板橋区のしばらく人口が増えることは、相対的に他自治体に与える影響力も大きなものになるため、他自治体のモデルケースになっていくようなイメージを持っていけるとよい。 ・ 教育分野でも自治体間の情報交換、交流、人の行き来等を行っていく、あるいは、しっかり意義付けをすることが問われてくるのではないかと。 ・ 多様性を議論する際、まずコアみたいところがあって、一方に多様性があり、ここは譲らないといったことになり、その形自体が非常に多様になっていくといった議論が普通と考える。多様な学びだけでなく、本来失ってはいけないコアになる部分を考える必要があるのではないかと。 ②各論 安心・安全に学べる居場所の充実 ・ 「安心・安全」と1セットで表現してしまうことが多いが、それぞれの意味は異なる。安心と安全を書き分けて表現できると解像度が上がる。 ・ 「学び（居場所）」という表現がある。学びと居場所は、イコールではない。居場所という言葉は、曖昧なまま捉えられたり、人によってイメージするものが違うこともあったりするので、言葉を整理した方がよい。 ・ 社会教育学における居場所とは、自分を解放できる場所、ホッとできる場所という意味になる。居場所のケースを見てみると、不登校になった子が居場所において、支援者は学ばせたいが、子どもは学ばないということがある。色んな人との交流やレクリエーション、遊び、話をしながら、自分を回復していく、回復

した結果、学校に戻る子もいるし、戻らずに別の道に進む子もいる。そのため、社会教育の世界では、ディスカッションよりも対話、交流が大事と言われている。話を聞いて、その子の心を解放してあげるような、開放できる場所が居場所と捉えたと、学びの概念をもう少し広く捉える、居場所の概念をもう少し広く捉えることが必要と思う。他自治体では、子ども食堂に行って、食べ終わったら、そこで少し補習をしようと言って、学ばせているケースもある。沖縄の公民館では、不登校の子が、なぜか公民館には来て、地域のおじさん、おばさんと話をしながら自分を回復させていくケースもある。居場所が持つ機能や望ましい姿は、多様であるとの認識のもとで進めていただければと思う。

- ・ 以前は、不登校児童はどことなく全てを閉ざしていて、どこにも行きたくない、行けない子どもが多かった。最近では、宿泊を伴う移動教室や、社会科見学、そういう外との繋がりを全くシャットダウンはしない状況がある。不登校の原因はあったものの次第に曖昧になり、学校に行く理由があるかもわからないこともある。どこに原因があるかより、これから本人がどうしていききたいか、どういう場所であれば自分らしくいられるのかを支援し、支援する場や人が複数あれば、子どもはどこかに居場所を見つけ、次のステージにいけるのではないか。
- ・ 10年前は、欠席日数の多い子どもがいる学級は、担任の指導力の問題と思われるのではないかという不安や焦りがあったため、無理にでも来させていたところもあった。今の不登校傾向の子は、担任に笑顔で友達と遊び明るく、学校が今までと同じ建物の中で、一斉という形が苦しい、そういうことに距離感を感じている子どもが、不登校までとはいかなくても、保健室に行く機会が多いといった状況は増えているように感じる。
- ・ 無理やり学校に来させられている子や、毎日学校に来ている子の中で、学校が終わっても習い事で忙しくどこか調子悪い、特にやることもなくて元気がないといった不登校未満で登校日数は特に問題のない子が、非常に増えていることを危惧している。
- ・ 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、不登校児童生徒から病気を外しているが、実際には起立性調節障害、パニック障害、対人恐怖症といった病気を理由とした長期欠席の子がかなりいる。この子たちの学びをどうするかを考えなければいけないため、「不登校児童生徒」という言葉がよいかどうかは考えていただきたい。本校では、小学校3年生の時から学校に来ていない子がたくさんいる。その子たちは、幼少期からパニック障害がある、対人恐怖症がある、家からも一歩も出られない、家から出る時には親と一緒にいないといけない、学校の中で何らかの不応適で行くのは嫌だ等、様々なタイプも長期欠席の子がいるのは現状である。彼らに合った学びを提供するのは、今の学校現場ではなかなか難しい。医療等に相談すると、「無理させずにいきましょう」となることが多く、学校からのコンタクトがなかなか取れない子もいる現状がある。
- ・ オンラインで授業に入っても欠席扱いになってしまう状況があると聞くため、そういう部分が出席扱いになるとよい。また、不登校、長期欠席の人の、受験先が狭められないような政策ができればよい。
- ・ フレンドセンターの対象は現在4年生以上である。欠席の多い児童は幼稚園・保育園の頃から休みがちのこともあり、そういう子の受け皿を考える必要があるのではないか。
- ・ 低学年の時は、先生の言うことは全て正しい、先生の言う通りにすることが大事という意識が非常に強いが、3年生ぐらいになると、自分で考えて、大人やまた教員の言ったことに対しても疑問を感じるようになる。そういった発達段階に対して対応できる教員を3年生に配置するようにしている。
- ・ 1年生、6年生に指導力がある教員をおき、中学年あたりに比較的若い教員を配置する慣行が数年前まではあったが、ベテランでも高学年を持たせてうまく

いかなるケースが増えてきた。学級の崩れが中学年から始まると、なかなか厳しいため、授業力の高い教員、学級経営のある教員、若手を組み合わせて3年生を見てもらう工夫をしている。

- 学年に色んなアシスタント、担任を支える立場の人を募集し、区からも配置してもらっているが、力のある教員にはそれらの手当を厚くすることができず、1年生や高学年の手の薄いところに置かざるを得ない現状がある。
- 学びの多様化学校に対する区のスタンスはどうか。
→現時点で計画段階にはない。これまで板橋区の青少年問題協議会において、不登校等の課題を検討し、学校へ戻すことを目的としない、社会的自立を果たすことが重要ならば、必ずしも学校に行かない、逆に言うと、色々なルートで大人になって社会的自立を果たせばよいといった議論を進めてきた。様々な手段が等距離にあって、原則学校、例外、それ以外よりも、さらに踏み込んで、どの道を通っても子どもが社会的自立を果たせるという緩やかな考え方もあるのではと考えている。(事務局)
- 学びの多様化学校について、今ある学校で対応するのか、別立てで設置するのか意見も分かれるところである。どのように意見を集約しながらまとめていくかどうかも、この先10年の板橋区の多様な学びの具体的な場所も1つ大きなテーマになるだろう。
- 今の学校で教えなくてはならない内容だと、そこからはみ出たい子、特異な才能を持つ子は一定数いる。今はまだその子たちが学校に来ているが、いずれ、学校の学びを全て理解して、学校にいく理由を考える子は、これから出てくるだろう。先生方とは、「あの子は少し進みすぎているから、待ってもらっているが、それはもったいない」といった話もしている。進んでいる子への対応を習熟度別クラス等でこれから考えなくてはならない。
- 特異な才能を伸ばすようなフリースクールも少しは出てきているが、数は少なく、金額も高い。不登校のイメージとして、ギフテッド系の不登校児童生徒が結構いるのではないかと思われがちだが、実際、フリースクールに来る子のうち数%である。そのため、私たちもギフテッドの子が来ると対応に苦慮し、それは多くのフリースクールも同じだろう。現状、ギフテッドの子は、進学塾、予備校みたいな場所で、どんどん偏差値を伸ばすみたいなことは環境にはないと思う。
- ギフテッドの子を不登校に加えることによって、一層不登校の言葉自体もどのように捉えていくかという議論が必要になるだろう。
- 学校の立場からすると、特異な才能をもつ子は、不登校対応と非常に親和性を持って対応するが、それがうまくいかない一つの要因かもしれない。
- 本人も、保護者も小学校、中学校を第一に考えており、そういう子どもが、2035年にどこでも多様な学びとは絶対にならないだろう。まず、学校ありきで、その学校の周辺として、学びの多様化学校、学校以外の場、フリースクールが学校の外側を回っているイメージである。
- 子どもが学校に行けない時に、学校がフリースクールを紹介してくれるかというと、そういうこともなく、親が必死にインターネットで検索して、少ないフリースクールを検索能力で引き当ててみたいな現状がある。生徒が学校にいけなくなった時に、「フリースクールもあるよ」「オンライン上の学びもあるよ」「適応指導教室もあるよ」みたいな感じにはなっていない。p.13の絵を示すことによって、学校がフリースクールのことを特に考えなくてもよいと誤って受け取られ方をされてしまう可能性がある。学校から色々な連携をしていたきたいため、そういうイメージのものを作ることはいかなるだろうか。
- 社会教育の立場では、学校は聖域という認識がある。学校に戻ればよいのだけれども、その周りにいくつか選択肢があるという図ではないという認識である。
- p.13の図は委員の提案を踏まえ検討いただけたらと思う。

- ・ 社会教育施設が不登校等について距離感をもっと縮めてもいいのではないか、もっと社会教育と学校教育は、このテーマで関わる重なり合うところがあってもいいのではないか、密になってもよいのではないか。
- ・ ボランティアベースでいろんな活動されている人たちがいるため、そういう人たちできちんと管理運営しているような団体と不登校等について連携していけるとよい。

③各論 教員の働き方改革・育成の推進

- ・ 高知県で 280 人の小学校教員合格者が 204 人辞退するという話があった。これがどんどん波及して、教員合格者がやっぱりやめようかなとなっていくことが 1 番危惧しているところである。だから、教員の働き方改革は一丁目一番地でやってかないといけないと思う。
- ・ 働き方改革によって教員のやりがいを奪ってしまうような取組にならないようにする視点が大事。
- ・ 今いる先生方は本当に一生懸命やっている。やりがいをなくさないことが 1 番難しいところである。何々したいから教員になったという教員が一定数いる。部活をやりたいがために教員になったという教員がいた時に、「では、どうするか」というところで部活動改革もなかなか難しいところがあり、答えが見えないが、一緒になってやっていくことが大切と考える。
- ・ 教育長が先般、したいこと、できること、すべきことの 3 つの輪を示していただいた。そういった観点で、すべきことをいかに少なくしていくかが今後の働き方改革と考える。板橋区の指導室で、教育課程にメスを入れ、学校の自由度を高めていただいている。教育課程をいじることは、やらなければいけないこと、すべきことが少しずつ減り、その空いた時間を教員の育成に使える。そういう取組を教育委員会と学校で一緒に考えていしながら、働き方改革を進めていきたい。
- ・ 今年度、教育課程の Q&A が出たが、非常に学校のことを考えていることを実感しているため、そこの部分は大事にしたい。
- ・ 資料内容は大変賛成であり、具体的なところは今後一緒に考えていければと思う。
- ・ 教員の本来業務は、一体どこからどこまでなのかの線引きが難しい。全て本来業務かもしれないし、そうでないとなると、子どものことで保護者と何時間もかけてお話することは、時間的に見ると非常に長い。そのことで子どもが生き生きと学校生活を送ることができるのであれば、それは決して、働きがいを奪うことではないともいえる。
- ・ 教員が疲弊するのは、不毛な保護者対応である。また、中堅以上は、調査関係の事務処理があるが、やはり慣れていない教員だと、非常に苦労している。
- ・ 区教育委員会と連絡を密にとって、正直に「私たちはこれがきつい」「これはこうしてほしい」と言ったことを伝えて、それを取り入れていくことが大事で教育委員会との関係が重要と思う。だからこそ、私たちが教員の仕事の様子を的確に把握し、それを区教育委員会に話をする事大事と思う。
- ・ 残業は、残っている仕事の内容が一体何なのかにもよると思う。若手が先輩から授業の仕方や子どもの理解の仕方を教わったり、質問したりしている部分は、非常に大事であり、逆に早く帰っていたとしても、家庭で仕事をされている場合は見えてこない。持ち出しの仕事が少なくなると、教員は自分の時間が取れるのではないかなと思う。
- ・ 学校内における先生方のチームワークについて触れられるとよい。基本的に、学校の組織は、先生 1 人 1 人が頑張られて成り立っている部分があるものの、1 人 1 人の力の限界もあるわけで、支え合う、助け合うという観点から見た時に、先生方のお互いの支え合いについて、ここに書き込んでもいいのではないだろうか。

- ・ 中学校では、学年ごとに朝と帰りも打合せをしており、学年組織で支え合っている。また、分掌の部会が中でも支え合いがあり、OJT は、比較的、中学校でもやりやすい状況にある。しかしながら、それは勤務時間内であって、ベテランが帰ると、若手はどうしたらいいのかとなることは確かに課題である。ベテランも残ってやりなさいというのもおかしな話であり、支え合いは、勤務時間内では十分できているが、それ以外はなかなか難しいと考える。一方、6 時半に部活が終わって、職員室に帰ってくると、部活の顧問だけが仲良しになって、悩みを聞くという場面もある。
- ・ 初任や 2 校目の時は、困ったことはすぐに職員室に言って、先輩の先生方や初任者研修で一緒になった仲間たちと話をする時間もあったが、最近はなかなかそういう時間が取れない。会議を減らし、他の時間がないわけではないが、みんながタブレットやパソコンに向かって仕事をしている時に、若手はなかなか話しかけづらいところがあり、聞きたいことも聞けない状況がある。今までの管理職像は、校長の理念を理解して、副校長が動くという感じが理想であったが、今はとてもそれでは回っていかないところがある。先生方に働きかけて、校長との間に立って関係を作る仕事が、なかなか中間層の教員にうまく浸透できていないというか、管理職が実際に色んな先生とお話をして、その関係作りをよくしていくようにしていかないと、なかなか回っていかない現状がある。
- ・ 教育という先生の本来の仕事ができず、保護者対応が多くなってきていると非常に感じる。小学校、中学校の先生方を見てみると、「疲れているな」というところは感じており、保護者対応で疲れた先生がウェルビーイングをつくっていくのは難しい。保護者対応員みたいな人をつくれないうだろうか。学校単位で一次預かりみたいなのができるのと、先生も安心できる。
- ・ フリースクールは、実は保護者対応機関みたいなのがある。学校で、トラブルっているお父さん、お母さんのお子さんがフリースクールに来る率は非常に高い。言ってみれば、モンスター・ペアレンツと言われるような人が、結構な割合で来ており、ある意味では、彼らをフリースクールが抱えている側面がある。
- ・ 保護者対応の専門家を切実に作ってほしい。保護者対応は得意、不得意がある。保護者からの話では、言葉選びを間違えてトラブルになる教員が多い。先生方の働き方改革は、コアタイムが何かを考える必要がある。学校では担任でないと保護者対応ができないみたいな考え方が非常に強い。保護者から電話がかかってきたから、担任に対応をお願いするみたいなことは、少し違うと思う。話を聞くことは誰でもできるので、そこで上手に伝えて、トラブルが起きないようにするみたいなことをお願いしたい。
- ・ 子どもがまだ学校に行っていた頃に、先生が保護者に随分気を遣っている印象があった。私から見ても、「その保護者の話はおかしいのではないか」と思って、先生には「もう少しこういう風にしてください」と保護者に、はっきり言ってもいいのではないかと伝えたこともあったが、先生は「いや、それを言っちゃうと…」というやりとりがあった。地域の中で、先生方の悩みに対して聞く耳を持つようにしたいと思う。ちょっとしたヒントなりアドバイスみたいなものができるとよい。
- ・ コミュニティ・スクールでは、熟議ということで、地域と学校が子どものために共通の視点で考え、学校を良くしていこうという基本的な考え方で取り組んでいる。学校もかなり具体的に、そんなことまで知らせてよいのかということも言うこともあるので、我々でそれを受け止めて、「地域の中でどのようにしたら協力できるか、解決できるか」を考えているという意味では、コミュニティ・スクールも年々進歩している。
- ・ 文科省の委託事業でオープンスペースに関するオンラインワークショップを実施した際、聴講者の中に民間企業の人が一定数いたことに驚いた。新しい学校の在り方について、民間企業も関心を持っていることは、地域連携において注

目すべき点である。

- ・板橋区は学校建築の先進的な地域と思う。職員室のありようについて改善の視点として捉えてみたらどうか。先生方の机を、丸テーブル、あるいは楕円のテーブルにして、仕事されるのはどうか。ある程度、顔を合わせながら、言葉を交わし合うという空間としての職員室というのは、先生方のチームワークを作るとか、そういう時の1つの環境のあり方として、検討してもよいのではないか。
- ・板橋第十小学校では、ネットワーク環境の整備が働き方改革に大きな影響を与えていると聞いている。資料共有をクラウド上で行うことで会議の効率化につながっている。他自治体では、教材の共有についても積極的に推進することで、教材準備の効率化と、質の向上につながっている。
- ・板橋区では、教員が学習系と校務系でPCを2台持っていたが、令和7年度には1台化する予定と聞いている。これも働き方改革につながる取組である。

④各論 学校・家庭・地域の連携・協働による地域社会の教育力向上

- ・私が携わっている小学校、中学校では、当事者の生の声を反映させた方がよいということで、例えば、子育て中のお母さんにも入っていただけたらどうかと申し上げたりできる関係になってきていると思う。例えば、熟議のテーマについて、中学校では、生徒会の役員と話し合いをさせてもらい、今の中学生考えを聞き、その声をうまく地域と繋がるような方向で持っていくような形で進めている。
- ・コミュニティ・スクールに関わる中で、委員長と委員長ではない人との温度差を感じる。委員長が周りを引っ張って行く人なのかどうかで、行動が変わってくる。板橋第一小学校は創立150周年に向けての学びを各学年にさせたいということで、総合的な学習の時間を何時間かもらって、実施をしている。
- ・昨今、学校における様々な考え方、進め方、コンプライアンス意識等が大きく変化してきているにも関わらず、地域や家庭の大人は、自分が体験した学校生活のイメージから抜け出すことができているように感じることもある。学校全体で「なんでもやっつけていいんだよ」という挑戦を応援するような雰囲気をつくることもできて、そこに地域の大人がブレーキをかけてしまう場面もあると聞いている。
- ・個別最適・協働的な学びの一体的充実に向けた授業に転換すると、教室内で子ども一人ひとりが違うスタイルで学びを進めている場面が、画一的な全員一斉授業を経験してきた大人からすると、子どもが好き勝手に遊んでいるように見えてしまい、不安感を抱く場合があるようである。
- ・コミュニティ・スクールの委員は、個人にお願いするものであり、決して肩書きや役職でお願いするものではないことは理解しているが、前任の校長先生からいわゆる地元の名士が委嘱されていると、本人から申し出がない限り、新しい方に委嘱は難しい状況にある。
- ・実際にお子さんを育てている方の生の声を聞いて、学校と地域が、同じ子どもについて話をするスタンスができるとよい。
- ・コミュニティ・スクールは人数に限られるため、地域社会に広げる、広げるためにはコミュニティ・スクールだけではもったいないという話もある。
- ・地域で子どもを育てることを自分事化できると地域連携も一層進むだろう。
- ・子どもは地域に生きるため、学校は地域社会から離れてはいけない。子どもを取り巻く全ての人たちが、子どもを育てる当事者だという意識を持って、子どもと接してほしいし、直接でも、間接でも子どもたちを育てる一義的な責任は、自分たちなのだという気持ちを持っていくことで、自分に何ができるのかを考えることができるのではないか。
- ・将来の学校の姿や方向性が、地域の大人に十分理解してもらえるように働きかけていくこと、その役割を教育ビジョンが担うことを表現できるとよい。

- ・ 教育にかかる予算は、聖域でなくなってきているとすると、板橋の財産は人だろう。既存の企業や、病院、専門学校等にも様々な先生がいる。その方たちに学校経営方針を伝え、協力関係を作ることで、学校だけにとどまらない教育になるのではないかな。

⑤各論 部活動の地域移行

- ・ 働き方改革の一環として、部活動の地域移行をぜひやっていただきたい。ただ、教員の中には部活をやりたくて教員になっている人がいるので、その課題に対してどのようにやっていくかが課題と思う。
- ・ 部活動指導をしたくて教員を志した青年が、部活動の地域移行によって教員が部活動の指導が希望の自治体ではできないことがわかり、教員の夢をあきらめ、スポーツクラブに就職したという話もある。地域移行する中でも、希望制で部活指導にあたる教員を妨げないことと同時に、外部委託と同様に部活指導費を報酬として受け取れるようにすることが必要だろう。このような取組が他自治体との差別化にもつながり、板橋区を選ぶ教員も増えることになる。
- ・ 各地区にある競技連盟と教育委員会が協力していきながら地域でスポーツをやれる環境を作っていただくと大変嬉しい。
- ・ 教員の中には、色んな事情があって部活の顧問をやりたくない教員がいる。地域移行でなくても、教員の代わりになる部活動指導員を増やしていかないと、やりたくない教員、やれない教員が報われないと思うため、その辺りも合わせてやっていってほしい。
- ・ 地域との協働が前提ならば、教員自身が指導員となって指導することは、中学校における教育のあり方は何も変わらないと思う。兼職兼業で、地域の方と一緒にやっていくことで、地域と学校の連携も進めることができる。学校における部活の生徒指導の機能は、地域との連携をますます進めていくことでカバーするしかない考える。
- ・ フリースクールには部活だけは行ける子がいる。しかしながら、学校によっては、6 限まで出てない人は、部活には出られない学校は結構多く、部活をきっかけに学校に戻るみたいな生徒にとっては、きついところがある。子どもにとって何がベストかを議論されるべきである。
- ・ 部活動を通して、生徒が競争するのではなく、交流することに重きをおく形で、地域移行が進んでいくとよい。
- ・ 部活動は、子どもたちにとってどういう意味があるのかということが 1 番大事である。部活動は生活指導、生徒指導の面もある。子どもが他の人と協力する、我慢する、緊張感を持って何か決める経験を子どもにさせてあげingことを、主として地域移行することが大事である。
- ・ 一番大事なのは指導者だと考える。中学生は非常に大事な時期であり、指導者は知見・スキルを持つ教育者でなければならないと考える。
- ・ 2035 年を見通した時、部活動の地域移行をどういう体制で、どのように組み立てて、どういうスケジュールで進めていくかというストーリーがあるかどうか、大切な視点になるのではないかな。
- ・ 部活の地域移行は、それを受け止める人がいるかどうか前提となる。この先 10 年で板橋区が人口維持できる予測の中で、部活の地域移行を担える人が相応いるとするならば、どのように進めるかという点で、全国に発信できるようなモデルにもなりうる。

⑥総括

- ・ 教育ビジョン策定の基本方針で、こども基本法の基本理念の尊重し、こどもみんなが社会の実現をめざすと示しているのであれば、もう少し個々で子どもの意見を聞いていった方がよいのではないかな。大人の事情だけでなく、子どもは、実際どうしたいのかを考えていく必要がある。学校、家庭、地域の連携・

	協働の中に、子どもは入らなくていいのかみたいな議論もある。教員が真面目すぎて、子どもに任せてしまえばよいことも子どもに任せられず、教員の仕事が増えていく側面がある。教員の働き方改革ですら、子どもも何らかの形で関係してくる。 ・ 保護者対教師では、どうしても教師の立場が弱くなり、攻撃されてしまう。地域の人が第三者として入ることによってうまく解決した例がある。コミュニティ・スクールや、学校支援地域本部の部会等、地域の人が、そういう人たちの間に入って受け止め、先生と話し合い、それを保護者に返していく、三角関係にすることが、実は課題解決の近道と考える。 ・ 「こどもをまんなかにする」ということで筋を通すならば、「こどもをまんなかにして、大人がもっと繋がること」が、子どもの社会性を豊かにしていく一つの基盤になるといえるのではないだろうか。大人が現状のままでは、子どもを孤立させかねない。「もっと大人よ、繋がれ」というモデルが、まだ見えるような、見えないような状態であり、これを検討していくことが、この先の2035年を考えることになるという捉え方もできるだろう。 3 事務局より事務連絡 事務局より、次回の日程を連絡した。
所 管 課	教育委員会事務局教育総務課計画係